

各 都 道 府 県 ・ 指 定 都 市 消 費 者 行 政 主 管 課 長
各 都 道 府 県 ・ 指 定 都 市 教 育 委 員 会 社 会 教 育 ・ 生 涯 学 習 主 管 課 長
各 都 道 府 県 ・ 指 定 都 市 教 育 委 員 会 指 導 事 務 主 管 課 長
各 国 公 私 立 大 学 学 生 支 援 主 管 課 長
各 公 私 立 短 期 大 学 学 生 支 援 主 管 課 長
各 国 公 私 立 高 等 専 門 学 校 学 生 支 援 主 管 課 長

殿

文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課

「持続可能な地域社会の実現に向けた消費者教育及び環境教育推進事業」における
成年年齢引き下げを踏まえた効果的な消費者教育実践モデル構築について（依頼）

平素より消費者教育の推進に御協力を賜り誠にありがとうございます。

令和 5 年 3 月に見直しがされた「消費者教育の推進に関する基本的な方針」では、デジタル化の進展に対応した消費者教育の推進や地域の多様な主体間のネットワーク化を図り、効果的な消費者教育を促進すること等が明記されています。

こうした状況も踏まえ、各教育機関等において、社会情勢の変化に応じたより実践的な消費者教育を実施するためのモデルを構築するとともに、地域における多様な主体の連携・協働により消費者教育推進体制を構築するため委託事業を行います。

つきましては本件について、応募の御検討をいただくとともに、各都道府県及び各都道府県教育委員会におかれては、域内の市区町村及び市区町村教育委員会に対し、周知くださるようお願いいたします。

記

【事業の内容】

教育委員会、消費者行政部局、学校（大学等含む）、公民館、企業、消費者団体、NPO等、地域の関係者により、より実践的現状に応じた消費者教育を実施するためのモデルと、効果的な消費者教育に取り組むための連携・協働体制の実践モデルを構築する。

【事業規模及び採択数】

事業規模：1 委託先につき原則 174 万円程度
採択数：3 件（予定）

【公募締切】

令和 5 年 5 月 31 日（水）18 時 15 分必着

【事業の応募について】

文部科学省調達情報ホームページ：

<https://pf.mext.go.jp/gpo3/MextKoboHP/list/kpdispDT.asp?id=KK0013028>

【参考】

消費者教育の推進についてホームページ：

https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/syouthsha/index.htm

消費者教育の推進に関する基本的な方針(基本方針)：

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/basic_policy/

以上

【本件担当】

文部科学省 総合教育政策局

男女共同参画共生社会学習・安全課

消費者教育推進係 担当：濱部、伊藤

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL 03-5253-4111 (2260) FAX 03-6734-3719